

【投稿論文】 韓国の英語教育における格差とその対策*

東京経済大学現代法学部准教授 カレイラ松崎順子

1. はじめに

韓国は日本以上の学歴社会であり、親の子どもに対する教育熱は高く、教育費の増大が社会問題となっている。英語教育に関しては、1997年に英語が小学校に導入され、それに伴い早期英語教育が過熱化し、所得による教育格差、即ち所得が多い家庭の児童は英語塾に通い、また、早期留学に行くことができるなど親の所得が子どもたちの学校以外での英語学習への参与、さらには英語力に影響を与えるなどの問題が生じてきた。そのため韓国政府では、所得による格差から生まれる英語力の格差を軽減するために、様々な政策を行っており、近年ではその格差も徐々に軽減されつつある。

一方、日本においても、近年不景気が続き、子どもの教育に十分投資できない家庭も増えており（小林，2008）、教育格差ということが徐々に問題になりつつある。ゆえに教育格差を軽減するために様々な対策を講じている韓国の事例から日本は多くのことを学ぶことができると思われる。よって、本稿では最初に韓国の英語教育を所得による格差の観点から考察し、次に韓国政府や自治体がそのような格差をなくすためにどのような対策を行ってきたのかを論じていく。

2. 韓国の現状

2.1 韓国における教育格差

韓国では1960年代から私教育費、即ち正規授業以外に受けるあらゆる教育サービス（塾、家庭教師、通信教育費など）の増大が深刻な問題となりはじめた。表1は年度別の私教育費の総計であるが、2001年度から2009年度まで年々私教育費が増加しているのがわかる（教育科学技術部：2010，統計庁：2013）。一方、2010年以降は私教育費が減少しはじめており、これ

表1 年度別の私教育費の総計(単位：億ウォン)

年度	2001	2003	2005	2007	2008	2009	2010	2011	2012
私教育費総計	106,634	136,485	176,774	200,400	209,095	216,259	208,718	201,266	190,395

(出所)教育科学技術部(2010)，統計庁(2013)

表2 2012年度の都市別の学生1人当たり月平均私教育費(単位：万ウォン)

区分	市地域						
	ソウル	大邱 テグ	大田 テジョン	蔚山 ウルサン	仁川 インチョン	光州 カンジュ	釜山 プサン
支出額	32.8	24.4	23.4	22.9	22.1	21.6	20.7

(出所)統計庁(2013)

*本稿はカレイラ(2012a, 2012b)の内容の一部を短くまとめ、新たな知見を加えたものである。

表3 2012年度の科目別の学生1人当たり月平均私教育費(単位:万ウォン)

科目	国語	英語	数学	社会・科学	芸術・体育
小学校	1.6	7.4	4.2	1.0	6.5
中学校	1.8	10.4	10.8	1.6	2.1
高等学校	1.8	6.6	9.3	0.9	2.8
全体	1.7	8.0	7.5	1.1	4.2

(出所)統計庁(2013)

表4 所得水準別の月平均私教育費および参与率

	学生1人当たりの月平均の私教育費(万ウォン)				私教育費への参与率(%)			
	2007	2009	2011	2012	2007	2009	2011	2012
全体	22.3	24.2	24.0	23.6	77.0	75.0	71.7	69.4
100以下	5.3	6.1	6.8	6.8	36.9	35.3	35.3	33.5
100～200未満	10.7	11.0	10.9	11.0	59.7	55.1	49.7	46.3
200～300未満	17.7	18.0	17.4	16.8	77.0	72.9	68.2	64.0
300～400未満	24.1	24.6	23.4	23.0	84.4	82.6	76.8	74.5
400～500未満	30.3	31.0	29.0	28.8	89.2	86.5	81.8	80.1
500～600未満	34.4	37.2	34.0	33.2	90.5	88.9	83.7	83.1
600～700未満	38.8	42.0	39.4	36.7	92.7	90.1	86.5	84.2
700以上	46.8	51.4	44.0	42.6	93.5	91.1	85.3	83.8

(出所)教育科学技術部(2010), 統計庁(2013)

は以下で述べる私教育費軽減対策の効果であるといえるであろう。

韓国ではソウルと地方における生活格差・教育格差が大きいといわれているが、表2からソウルが最も私教育費の支出額が高いことが明らかである。

科目別にみていくと、2012年度に私教育費を最も多く投資している科目は英語であることがわかる(表3)。

表4は月平均所得水準別の小・中・高等学校の児童・学生に対する私教育費および参与率(塾などの私教育に参加している割合)であり、表4からも明らかなように、所得が高くなるほど私教育に支出し、参与率が高くなる傾向がある。一方で、月平均の所得が「200～300万ウォン未満」以上のグループにおいては2009年以降減少傾向にあるのがわかる。これは以下で述べる教育格差軽減のための対策の効果および2008年のリーマン・ショックの影響であろうと推測できる。

2.2 韓国の英語教育における格差

韓国では、国の教育政策の1つとして英語教育が重視されてきた。英語教育が国家政策の1つになった背景には、文民出身の金泳三政権のもと、国家目標として「世界化政策」が掲げられたことに端を発する。さらに、1998年のIMF(国際通貨基金)経済危機下で誕生した金大中政権は、IMF体制を受け入れることによって経済の建て直しと国内市場の開放、IT技術の確立を実施し、教育面では世界化に備えた英語教育の徹底化、国際社会に対応できる人材の育成、留学の自由化に重点をおいた教育政策を推進した。このように、金泳三、金大中両政権の国家政策によって現代韓国社会では英語教育が重視され、最も力を入れている教育政策の1つとなっていった(田中, 2008)。

表5 2004～09年度早期留学生出国状況(単位：人数, %)

学年別	小学校	中学校	高等学校	合計	全体の学生に対する早期留学した学生の割合
2004	6,276	5,568	4,602	16,446	21%
2005	8,148 (29.8%)	6,670 (19.7%)	5,582 (21.2%)	20,400 (24.0%)	26%
2006	13,814 (69.5%)	9,246 (38.6%)	6,451 (15.5%)	29,511 (44.7%)	38%
2007	12,341 (-10.7%)	9,201 (-0.5%)	6,126 (-5.0%)	27,668 (-6.2%)	36%
2008	12,531 (1.5%)	8,888 (-3.4%)	5,930 (-3.2%)	27,349 (-1.2%)	36%
2009	8,069 (-35.6%)	5,723 (-35.6%)	4,026 (-32.1%)	18,118 (-33.8%)	25%

(出所)チェ(2011)

特に、1995年韓国が「世界貿易機関(WTO)」に加盟したことをきっかけに留学ブームが起こった。表5からも明らかのように、留学を事由として海外に出国した小・中・高等学校の生徒数は2006年まで増え続けた。なお、表中の括弧内の%は前年度と比較してどのくらい増減したかを示している。ところで2007年以降は早期留学生の出国数が徐々に減少しており、これは以下で述べる英語の教育格差を軽減するための政策の効果の一部であると考えられるが、2009年に大幅に減少しているのは2008年のリーマン・ショックが影響しているものと考えられる。

そのような中、子どもに海外で英語を学ばすために、妻子を海外に住ませ、父親は韓国に残って生計を支えるという「キロギ・アッパ(雁のお父さん)」と呼ばれる父親が家族別居問題の象徴的存在として注目を集め、社会問題となってきた。特に、「キロギ・アッパ」の孤独死や自殺など、つらい生活実態が明らかになり、早期留学に対する批判が高まった(小林, 2009)。

また、実際に早期留学に行けるのは一握りの子どもたちであり、多くの子どもたちは経済的にそのような余裕もなく、英語教育における格差というものが広がっていった。

このように韓国では親の所得による英語教育の教育格差というもの大きな社会問題となっていたが、韓国政府や自治体はこれらを解決するために様々な対策を試みている。以下ではそれらについて検討していく。

3. 英語教育における格差をなくすための対策

3.1 英語村

英語村は上述したような早期留学の過熱を緩和させるため、また、経済的理由で海外に留学できない家庭の子どもたちのために、韓国国内で留学と同じような状況を作り出し、廉価に疑似留学が体験できる機会を与えようということで地方自治体により設立された。英語村の設立の経緯を樋口、木村(2010, p. 136)が以下のように説明している。

2002年6月の統一地方選で京畿道知事に当選した孫鶴圭(ハンナラ党=当時)の公約の1つが「英語村建設」であった。孫鶴圭は「英語村は文字通り全ての場所で英語だけを使

う村であり、海外研修の代案になりうる」(『京郷新聞』2002年6月6日付)と述べ、当選後、すぐに英語村設立に向けて始動している。…ところで、この統一地方選は、当時の国政における金大中大統領の人気失墜から、野党であったハンナラ党が地滑りの的に勝利を収めたものであり、その意味では、英語村設立という公約が孫鶴圭の当選を左右したわけではないと考えられる。むしろ、金大中政権周辺の相次ぐスキャンダルや政権末期におけるレームダック化が進み、野党に追い風が吹いていたなか、英語村は選挙前に十分な政策論争がなされないまま公約化され、それが本当に実現したといえる。

京畿道に2004年8月にはじめての英語村である「京畿英語村アンサンキャンプ」が設立され、その後次々と韓国各地に英語村が設立された。2011年度の調査(表6)では韓国全土で32の施設があることが確認されている(キム, 2011)。これらの中で、京畿道の「京畿英語村パジュキャンプ」と慶尚南道の「チャンニョン英語村」は自治体によって運営されているが、その他の英語村は民間によって運営されており、それぞれが地方自治体の援助を受けて経営を行っているため、かなり廉価な費用で参加できる。

日本でもよく知られているのは広大な敷地に作られた京畿英語村パジュキャンプである。京畿英語村パジュキャンプはイギリスの南部地方ライ村をモデルに、楽しいアクティビティを通して、生活の中で自然に英語と英語圏の文化を学ぶことができる施設である。敷地内には600席のコンサートホールやレストランなどの商業施設を運営しており、京畿英語村パジュキャン

表6 韓国の英語村の現況(2011年度時点)

地域	英語村	設立した時期	地域	英語村	設立した時期
ソウル(4)	ブンナンキャンプ	2004年12月	京畿(10)	京畿英語村アンサンキャンプ	2004年8月
	スユキャンプ	2006年3月		京畿英語村パジュキャンプ	2006年4月
	カナクキャンプ	2009年11月		京畿英語村ヤンピョンキャンプ	2008年4月
	ノウォンキャンプ	2007年4月		ソナン英語村	2005年12月
釜山(2)	プサンクルロボルピリリジ	2009年7月		アンサンファジョン英語村	2006年9月
	ササン国際化センター	2010年3月		スウォン英語村	2006年12月
大邱(1)	大邱英語村	2007年12月		イチョン英語村	2008年10月
仁川(2)	仁川英語村	2006年2月		ハナン英語体験学習館	2009年3月
	仁川ソグ英語村	2006年2月		オサンシ国際化センター	2009年6月
済州(1)	ジェジュシ英語村	2006年1月		クンポ国際教育センター	2009年9月
忠南(2)	タンジン外国語教育センター	2005年7月	慶北(4)	アンドン英語村	2009年3月
	チョンアン外国語教育院	2007年3月		ヨンチョン英語タウン	2009年3月
全北(2)	ムジュ国際化教育センター	2009年3月		キョンサン英語村	2007年3月
	チョンジュ英語村	2009年5月		キョンジュシ英語村	2005年7月
全南(2)	モッボ英語村	2006年12月	慶南(2)	チャンニョン英語村	2005年8月
	カンジン外国語タウン	2008年3月		コジュシ英語村	2009年7月
				合計件数	32

(出所)キム(2011)

プには多くの外国人スタッフが生活している。また、実物大の警察署、郵便局、銀行、入国審査場等があり、そこでロールプレアの授業を行うことができる。

韓国人を対象にしたプログラムは日帰りの「One Day Program」と宿泊を伴う「Courses」に分かれており、「One Day Program」は幼児や小学生や家族連れを対象にしており、料理や工作などをしながら楽しく学ぶプログラムが多い。「Courses」には小学生、中学生、高校生、大学生、一般、および英語教師のためのプログラムが用意されている。「小中学生コース」では京畿英語村バジュキャンプに到着すると、子どもたちは宿泊棟で荷物を下ろした後、英語村で生活するためのオリエンテーションを行い、英語村では常に所持しなければならないパスポートをもらうことになっている。

しかし、これらの英語村の多くは設置の初期費用が大きく人件費が高く、受講費が安いいため、財政赤字になっており、2007年には全国の英語村は総額で約210億ウォンの赤字を出したといわれている（樋口、木村、2010）。また、設立当初の英語だけを使用するという理想とは程遠く、敷地内のレストランなどでは韓国語が使われており、英語村では英語が使われなくなりつつあるともいわれている（木村、2010）。このように多くの問題をはらんでいる英語村であるが、多くの小・中・高等学校が英語村を定期的に利用しており、様々な問題を抱えながらも英語村は韓国の英語教育において重要な役割を果たしているのではないかと思われる。

3.2 放課後学校

1960年代から私教育が深刻な問題となりはじめ、これに伴い私教育費負担軽減のために、1968年と1973年に各々中学校無試験進学制と高校平準化政策が実施された。さらに、1980年には学校外での私教育全面禁止という極端な政策が樹立されたが、かえって、高額な授業料を要求する不法の塾などが増えるなど様々な問題が現れるようになり、2000年以後は私教育全面禁止の政策は白紙に戻された。しかし、相変わらず私教育費は国民の大きな負担として残ることになった（パク、2008）。

このような中、1995年頃から「放課後学校」の前身である「放課後教育活動」が始まった（パク、2008）。「放課後学校」とは義務教育の補習授業というよりも、塾などで行う授業を学校内で安く受けられるようにしようという趣旨で導入されたもので、多様な教育機会提供というよりは私教育費軽減という社会経済的機能の目的がより強調されている（キム、2007）。なお、2003年末から「放課後学校」という用語が使われるようになった（パク、2008）。「放課後学校」の参加対象は、希望する当該学校の生徒のみならず、他校生も参加できる。活動場所は、学校以外に自治体などの外部機関の施設が活用されることがある（田中、2012）。「放課後学校」への参加率は表7からも明らかかなように年々増えつつある。特に、高等学校の学生の利用率が高く、2009年以降は彼らの70%以上が「放課後学校」に参加している。

3.3 EBS

教育格差を軽減させるために、韓国政府が力を入れて行っているもう1つの政策が韓国教育放送公社（Korean Educational Broadcasting System：EBS）による教育番組である。EBSは1990年に韓国放送公社（Korean Broadcasting System：KBS）から教育放送部門が分離して開局

表7 放課後学校参加率(単位：%)

年	平均	小学校	中学校	高等学校
2008	45.1	38.1	36.8	67.3
2009	51.3	43.1	43.1	74.1
2010	55.6	45.0	50.0	79.0
2011	56.6	50.4	48.3	74.7
2012	57.6	52.6	49.4	73.0

(出所)統計庁(2013)

表8 EBS教材の購入率(単位：%)

年	全体	小学校	中学校	高等学校
2008	16.0	4.3	17.4	36.5
2009	17.2	6.5	17.0	36.4
2010	20.8	7.2	19.4	45.1
2011	20.8	7.2	17.9	45.5
2012	18.8	7.6	14.2	40.5

(出所)統計庁(2013)

した教育放送の専門局であり、2003年に公社化され、現在のEBSとなった。EBSは地上波として教養・文化・芸術番組を放映しており、衛星波は、EBSi(大学入学試験専門番組)の他、EBSPLUS2(小・中学生向け番組・資格取得・職業訓練)やEBS(英語専門番組)を放映している。EBSに関連するテキストも出版されており、2012年は若干減少したが、2009年から2011年までの間、テキストの購入率は増加している(表8)。ところで、EBSの中で学校の英語教育に係る番組としてはEBSiとEBS(英語専門番組)があげられる。以下ではそれらについて詳述していく。

(1) EBSi

2004年2月14日に韓国の教育人的資源部(現在の教育科学技術部)は所得格差が教育機会の不平等を招いているとし、家庭の私教育費の負担を段階的に解決し、公教育を正常化するために、「公教育正常化を通じた私教育費軽減対策」を発表した。具体的には、2004年4月1日からEBSの大学修学能力試験(略称は修能試験、日本の大学入試センター試験にあたる)のための講義サービスを放送することになり、修能試験対策講座の専門サイトであるEBSi(<http://www.ebsi.co.kr/index.jsp>)をオープンし、インターネット講義を拡大し、本格的なサービスを始めた。さらに、2009年6月3日に教育科学技術部はEBSからの修能試験の出題率が今までは3割程度であったものを、EBSiが修能試験出題を企画段階から担当し、韓国教育課程評価院と緊密に協力しながら、修能試験対策のための講座を制作および放送し、修能試験の7割をEBSiから出題することを発表した。EBSiには英語に関する講座は全部で162講座あり、高校3年生や浪人生のための講座が68講座(英語語彙特講、修能英語KNOWHOWなど)、高校1・2年生に関する講座が88講座(試験対策短期特講、英語テーマ読解など)、さらに大学別の対策講座が6講座(2011口述類型特講など)ある。

EBSiに関する研究はいくつか行われており、特に、私教育費軽減に効果があるかどうかに関心をあてた研究が多く行われている。たとえば、キム(2005)はEBSiを視聴する場合とEBSiを視聴しない場合とを比較し、EBSiを視聴する学生の方が私教育費の支出が月平均10万ウォン少ないことを明らかにしている。また、イ(2005)はEBSiの修能講義が始まる前は世帯当たりの私教育費が月平均34.6万ウォンであったのが、修能講義が始まった後の12ヵ月後に再び調査した結果、私教育費が月平均32.6万ウォンとなり、2万ウォンの私教育費軽減効

果があったと報告している。

(2) EBSe

英語の教育番組を専門に提供する EBSe が 2007 年に開局された。現在、EBSe のホームページ上 (<http://www.ebse.co.kr/ebse/index.laf>) には幼児向けの番組が 30 (Art Classic Stories, Baby Peekaboo など)、小学生向け番組が 75 (La La La Happy School, I love Reading など)、中学生向けの番組が 69 (Rainbow English, Enjoy Stories など)、高校生向けの番組が 13 (Debate Survival, Korean Culture など)、一般および父兄のための番組が 40 (World News Review, English 119 など)、教師用の番組が 11 (Teachers' Guide3-Native Teacher, Teachers' Guide2-Middle School など) あり、テストやゲームなども行うことができ、学校でも自宅でも学習できる。その中に、School English Level (SEL) と呼ばれる学校の授業で使用することを前提として制作された番組がある。教員が授業で使用できるように各番組の教材がホームページ上から PDF 教材としてダウンロードできるようになっており、また、全番組の SCRIPT や音声もダウンロードできる。SEL は 10 シリーズから構成され、SEL1 から SEL5 は小学生、SEL6 から SEL8 は中学生、SEL9 から SEL10 は高校生を対象にしている。SEL1 はフォニックス、SEL2 から SEL5 は語彙と文法、SEL6 から SEL8 は「読む」「話す」ことに重点が置かれている。

さらに、2011 年 9 月に「放課後学校」のための教材として、EBSe は「EBS English 放課後英語教室」を開発し、その運営を開始した。「EBS English 放課後英語教室」は 2007 年改訂教育課程や検定教科書にそって制作されており、また、国家英語能力評価試験にも対応している。「EBS English 放課後英語教室」の教材は現行の正規課程と教科書をもとに学年別に 1 学期を 1 段階として小学校 12 段階、中学校 6 段階からなり、正規の授業との関係を強化し、多様な教授・学習資料 (クリップ型講義動画、フラッシュ、アニメーションなどのウェブコンテンツ)、評価質問項目、英会話・英作文練習プログラムなどを開発して授業に活用することができるように提供している (表 9～11)。また、各自が簡単な試験を受け、実際の学年に関係なく、レベルにあった段階から学習を始めることになっており、「初等プログラム」、「中学・高校プログラム」、および「英会話・英作文練習プログラム」の 3 つにわかれている。正規課程の他、長い休み期間用のプログラムやフォニックス、英会話、英作文、および語彙の練習プログラムも用意されている。

表 9 初等プログラム

区 分	レベル	段階	学年	プログラム構成	学習方式
正規課程	1	4	1～2年生	128時間 フォニックス中心	統合学習
	2	4	3～4年生	128時間 正規教育課程中心	無学年・水準別に 運用
	3	4	5～6年生	192時間 正規教育課程中心	無学年・水準別に 運用
休み用の課程	1～3	12	1～6年生	180時間 休み用の遊び中心の活動	無学年・水準別に 運用

(出所)EBSe(2012)

表 10 中学・高校プログラム

区 分	レベル	段階	学年	プログラム構成	学習方式
正規課程 A	4	4	1～2年生	192時間 フォニックス中心	統合学習
	5	2	3年生	128時間 正規教育課程中心	無学年・水準別に 運用
正規課程 B (英語母語話者)	4	4	1～2年生	288時間 正規教育課程中心	無学年・水準別に 運用
	5	2	3年生		無学年・水準別に 運用
休み用の課程	4～5	6	1～3年生	90時間に分類で総6 冬休み・夏休み用の英語の能力向上	無学年・水準別に 運用

(出所)EBSe(2012)

表 11 英会話・英作文練習プログラム

区 分	レベル	段階	学年	プログラム構成	学習方式
フォニックス	1	4	初等 1～2 年生	アルファベットの書き方と発音・基礎単語に 慣れ親しむフォニックスプログラム	統合学習
英会話	2	4	初等 3～4 年生	英会話力強化のためのプログラム	無学年・水準別に 運用
	3	4	初等 5～6 年生	教科課程に連結した 水準別カリキュラム	
	4	4	中学 1～2 年生		
	5	2	中学 3 年生		
英作文	2	4	初等 3～4 年生	英作文強化のためのプログラム	無学年・水準別に 運用
	3	4	初等 5～6 年生	教科課程に連結した 水準別カリキュラム	
	4	4	中学 1～2 年生		
	5	2	中学 3 年生		
語彙	2	4	初等 3～4 年生	基本語彙を各学年別に 学習できるプログラム	無学年・水準別に 運用
	3	4	初等 5～6 年生		
	4	4	中学 1～2 年生		
	5	2	中学 3 年生		

(出所)EBSe(2012)

EBSeに関する研究はいくつか行われており、たとえば、キム、オ（2010）は、韓国の農村地域の小学3年生にEBSeを活用し、EBSeは自律的に英語を学習させるのに効果的であると報告している。キム、ジョン（2009）は、小学3年生を対象にリスニング力と情意面においてEBSeを使用したグループと教科書およびCD-ROMを使用したグループを比較した結果、リスニング力においては両者に有意な差はみられなかったが、情意面においては違いがみられ、EBSeを使用したグループの方が英語に対する興味が高く、英語に対する自信も高かったと報告している。

4. 最後に

本稿では韓国における教育格差，特に英語教育の格差について概観し，また，それらの格差を軽減するために韓国がどのような対策をとってきたのかについて明らかにしてきた。日本においても，教育格差ということが徐々に問題になりつつあるため，教育格差を軽減するために様々な対策を講じている韓国の事例から日本は多くのことを学ぶことができるであろう。つまり，日本においても，英語だけの環境に浸れる英語村のような施設，EBSeのような放送媒体，また，無料で利用できるオンライン英語多読プログラムや会話・作文を練習できるサイトなど，子どもたちが親の収入に限らず，常に英語に触れられる環境作りを政府主導で行っていくべきであろう。

参考文献

(日本語)

- カレイラ松崎順子 (2012a) 『韓国の英語教育と EBSe の果たす役割』 ブイーツソリューション
 カレイラ松崎順子 (2012b) 「韓国における貧困と英語力の関係：EBS の挑戦」，松原好次，山本忠行編著『言語と貧困－負の連鎖の中で生きる世界の言語的マイノリティー』明石書店，pp. 158～171
 木村隆 (2010) 「韓国の英語教育政策－現状と展望 (下) その後の韓国『英語村』」『英語教育』59 (6)，pp. 66～68
 小林和美 (2009) 「『キログ・アッパ』になった韓国の父親たち－『早期留学』についてのインタビュー調査から－」『大阪教育大学紀要 第Ⅱ部門：社会科学・生活科学』第 57 号，pp. 1～18
 小林雅之 (2008) 『進学格差－深刻化する教育費負担－』ちくま新書
 田中光晴 (2008) 「韓国における初等教育改革への取り組み：『世界化』政策の現状と展望飛梅論集」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』第 8 号，pp. 83～98
 田中光晴 (2012) 「放課後学校」，カレイラ松崎順子編『韓国の英語教育と EBSe の果たす役割』ブイーツソリューション，pp. 44～53
 樋口謙一郎，木村隆 (2010) 「韓国の『英語村』－現状と展望－」『中部地区英語教育学会紀要』第 39 号，pp. 135～140

(韓国語)

- イ・ヒス (2005) 『EBS 修能講義分析および発展方案 e - ラーニング活性化のための EBS 修能講義発展方案国会教育政策討論会資料集』中央大教育問題研究所
 キム・ジハ (2005) 『大学入試課外に対する経済的意志決定研究』延世大学校大学院教育学科博士学位論文
 キム・ジョン (2011) 「比較論的考察を通じた韓国型英語村の研究」『韓国比較情報学報』第 15 号，pp. 129～158
 キム・スウン，オ・マリア (2010) 「EBS インターネットサイトを活用した農村初等 3 年生 6 名の自己主導的英語学習事例研究」『STUDIES IN ENGLISH EDUCATION』第 15 号，pp. 104～144
 キム・ドンギョ，ジョン・フィア (2009) 「EBS 教育放送活用授業が小学生のリスニング能力および情意的領域に及ぼす影響」『ヨンサン英語教育』第 10 号，pp. 195～220
 キム・ホンウォン (2007) 『放課後学校の私教育費軽減効果と充実方案 放課後学校，私教育費節減効果と拡大方案』国会議員イ・キョンスク良い教育フォーラム
 チェ・テウ (2011) 『2009 年早期留学関連海外留学生出入国および帰国学生特別学級運営の現況』入手先 (<http://www.mest.go.kr/web/268/ko/board/view.do?bbsId=35&boardSeq=22423>，2012 年 2 月 1 日検索)
 教育科学技術部 (2010) 『2009 年私教育費調査結果分析私教育対策チーム』入手先 (hateduk.tistory.com/.../cf1e6.uf@135751474D59D600294E1F.hwp，2013 年 10 月 1 日検索)
 統計庁 (2013) 『2012 年私教育費調査結果』入手先 (http://kostat.go.kr/portal/korea/kor_nw/2/1/index.board?bmode=read&aSeq=271672，2013 年 10 月 1 日検索)
 パク・ソヨン (2008) 「放課後学校と EBS 修能講義の私教育費軽減」*The Journal of Educational Administration*, 26, pp. 391～411
 EBSe (2012) 『EBS English 放課後英語教室』入手先 (<http://www.ebse.co.kr/ebse/index.laf>，2012 年 3 月 1 日検索)